

平成17年度

# 財 務 諸 表

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

長崎県公立大学法人

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	
(3)－1 流動資産として計上された有価証券	12
(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(6)－1 引当金の明細	12
(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(6)－3 退職給付引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(9)－1 積立金の明細	13
(9)－2 目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(10)－1 運営費交付金債務	13
(10)－2 運営費交付金収益	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(11)－1 施設費の明細	14
(11)－2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

# 貸借対照表

(平成18年3月31日)

[単位:円]

## 資産の部

### 固定資産

1 有形固定資産			
土地		5,934,190,000	
建物	9,636,183,956		
減価償却累計額	625,670,179	9,010,513,777	
構築物	863,102,591		
減価償却累計額	65,568,636	797,533,955	
工具器具備品	738,275,276		
減価償却累計額	322,044,902	416,230,374	
図書		2,147,553,229	
美術品・收藏品		33,396,203	
車両運搬具	2,871,112		
減価償却累計額	574,212	2,296,900	
有形固定資産合計		18,341,714,438	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,816,256	
電話加入権		105,000	
無形固定資産合計		39,921,256	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		14,698	
その他		404,340	
投資その他の資産合計		419,038	
固定資産合計		18,382,054,732	

### 流動資産

現金及び預金		383,952,928	
未収学生納付金収入	9,841,800		
徴収不能引当金	7,534,350	2,307,450	
その他未収入金		952,373	
たな卸資産		3,389,274	
前払費用		122,373	
流動資産合計		390,724,398	
資産合計		18,772,779,130	

## 負債の部

### 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	157,948,951		
資産見返寄附金	4,515,849		
資産見返物品受贈額	2,947,714,669	3,110,179,469	
長期リース債務		183,105,104	
その他固定負債		608,500	
固定負債合計			3,293,893,073

### 流動負債

寄附金債務		34,995,923	
前受受託研究費等		1,500,000	
未払金		260,172,357	
未払費用		16,876,096	
未払消費税等		720,750	
リース債務		135,474,937	
前受金		535,800	
預り科学研究費補助金等		2,550,309	
預り金		7,969,783	
流動負債合計			460,795,955
負債合計			3,754,689,028

## 資本の部

### 資本金

地方公共団体出資金			
長崎県出資金	15,566,566,100	15,566,566,100	
資本金合計			15,566,566,100

### 資本剰余金

資本剰余金		33,501,203	
損益外減価償却累計額( )		625,621,779	
資本剰余金合計			592,120,576

### 利益剰余金

当期末処分利益		43,644,578	
(うち当期総利益)		(43,644,578)	
利益剰余金合計			43,644,578
資本合計			15,018,090,102
負債資本合計			18,772,779,130

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位:円]

## 経常費用

### 業務費

教育経費	611,418,068	
研究経費	220,076,564	
教育研究支援経費	99,264,410	
受託研究費	15,656,551	
受託事業費	9,993,685	
役員人件費	42,322,971	
教員人件費	1,672,466,954	
職員人件費	561,019,926	3,232,219,129

一般管理費 357,670,482

### 財務費用

支払利息 7,972,595 7,972,595

雑損 86,800

経常費用合計 3,597,949,006

## 経常収益

運営費交付金収益 1,666,103,956

授業料収益 1,527,244,026

入学金収益 209,136,500

検定料収益 59,829,400

### 受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 4,200,000

その他の団体からの受託研究等収益 12,419,220 16,619,220

### 受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益 9,993,685 9,993,685

寄附金収益 5,066,928

補助金等収益 3,211,186

証明書発行手数料収益 359,450

その他 585,630

### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 4,074,117

資産見返寄附金戻入 211,855

資産見返物品受贈額戻入 109,981,173 114,267,145

財務収益			
受取利息	12	12	
雑益			
財産貸付料収益	21,640,906		
その他	1,652,893	23,293,799	
經常収益合計			3,635,710,937
<b>經常利益</b>			37,761,931
<b>臨時損失</b>			
承継物品費		337,817,078	337,817,078
<b>臨時利益</b>			
債権受贈益		5,488,600	
物品承継益		337,817,078	
たな卸資産承継益		394,047	343,699,725
<b>当期純利益</b>			43,644,578
<b>当期総利益</b>			43,644,578

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位:円]

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	692,654,185
人件費支出	2,151,765,414
その他の業務支出	86,800
科学研究費補助金等支出	15,249,691
運営費交付金収入	1,698,996,000
授業料収入	1,572,448,450
入学金収入	209,136,500
検定料収入	59,829,400
受託研究等収入	18,119,220
受託事業等収入	9,993,685
補助金等収入	3,211,186
寄附金収入	44,790,555
科学研究費補助金等収入	17,800,000
その他の収入	32,817,097
小計	807,386,003
設立団体納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,386,003

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	139,865,499
無形固定資産の取得による支出	907,200
投資その他の資産の取得による支出	404,340
小計	141,177,039
利息及び配当金の受取額	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,177,027

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	274,943,586
小計	274,943,586
利息の支払額	7,312,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,256,048

## 資金に係る換算差額

資金増加額	383,952,928
資金期首残高	-
資金期末残高	383,952,928

## 利益の処分に関する書類

[単位: 円]

当期末処分利益			43,644,578
当期総利益	43,644,578		
利益処分額			
積立金	39,181,590		
地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けようとする額			
教育研究充実積立金	<u>4,462,988</u>	<u>4,462,988</u>	<u>43,644,578</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位:円]

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	3,232,219,129	
一般管理費	357,670,482	
財務費用	7,972,595	
雑損	86,800	
臨時損失	337,817,078	3,935,766,084

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	1,527,244,026	
入学金収益	209,136,500	
検定料収益	59,829,400	
受託研究等収益	16,619,220	
受託事業等収益	9,993,685	
寄附金収益	5,066,928	
証明書発行手数料収益	359,450	
その他	585,630	
資産見返運営費交付金等戻入	2,082,957	
資産見返寄附金戻入	211,855	
財務収益	12	
雑益	23,293,799	1,854,423,462
業務費用合計		2,081,342,622

## 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	625,621,779	625,621,779
------------	-------------	-------------

## 引当外退職給付増加見積額

3,390,505

## 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,407,600	
地方公共団体出資の機会費用	267,701,205	269,108,805

## (控除)設立団体納付額

-

## 行政サービス実施コスト

2,979,463,711

## 注 記

### ．重要な会計方針

#### 1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3．引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

#### 5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

同種施設の賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

#### 6．リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## ・貸借対照表関係

### 1. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,205,821千円です。

## ・キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成18年3月31日

現金及び預金 383,952千円

### 2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による資産の取得	15,566,566千円
(2) 無償譲与による資産の取得	3,091,591千円
(3) 無償譲与による消耗品等の取得	337,817千円
(4) ファイナンス・リースによる資産の取得	593,523千円
(5) 現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	2,270千円

### 3. 当期に承継した寄附金債務に見合う資金の額23,157千円は寄附金収入に含まれております。

## ・行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の額は全て設立団体（長崎県）に係る額です。

## ・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## ・重要な後発事象

該当事項はありません。

## ・財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は千円未満切り捨てにより表示しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	4,830	-	4,830	125	125	4,705	注) 2
	構築物	-	862,079	-	862,079	65,491	65,491	796,587	注) 2
	工具器具備品	-	738,275	-	738,275	322,044	322,044	416,230	注) 2
	図書	-	2,157,499	9,946	2,147,553	-	-	2,147,553	注) 2
	車両運搬具	-	2,871	-	2,871	574	574	2,296	注) 2
	計	-	3,765,556	9,946	3,755,610	388,236	388,236	3,367,373	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,306,587	324,766	-	9,631,353	625,545	625,545	9,005,808	注) 1、2
	構築物	-	1,023	-	1,023	76	76	946	注) 2
	計	9,306,587	325,789	-	9,632,376	625,621	625,621	9,006,754	
非償却資産	土地	5,934,190	-	-	5,934,190	-	-	5,934,190	注) 1
	美術品・收藏品	-	33,396	-	33,396	-	-	33,396	注) 2
	計	5,934,190	33,396	-	5,967,586	-	-	5,967,586	
有形固定資産合計	土地	5,934,190	-	-	5,934,190	-	-	5,934,190	
	建物	9,306,587	329,596	-	9,636,183	625,670	625,670	9,010,513	
	構築物	-	863,102	-	863,102	65,568	65,568	797,533	
	工具器具備品	-	738,275	-	738,275	322,044	322,044	416,230	
	図書	-	2,157,499	9,946	2,147,553	-	-	2,147,553	
	美術品・收藏品	-	33,396	-	33,396	-	-	33,396	
	車両運搬具	-	2,871	-	2,871	574	574	2,296	
計	15,240,777	4,124,741	9,946	19,355,572	1,013,857	1,013,857	18,341,714		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	52,927	-	52,927	13,110	13,110	39,816	注) 2
	電話加入権	-	105	-	105	-	-	105	注) 2
	計	-	53,032	-	53,032	13,110	13,110	39,921	
投資その他の資産	長期前払費用	-	14	-	14	-	-	14	
	その他	-	404	-	404	-	-	404	
	計	-	419	-	419	-	-	419	

注) 1 期首残高は、現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは次のとおりです。

設立団体(長崎県)からの無償譲与

有形固定資産	構築物	836,894千円
	工具器具備品	85,903千円
	図書	2,080,006千円
	美術品・收藏品	33,396千円
	車両運搬具	2,871千円
無形固定資産	ソフトウェア	52,019千円
	電話加入権	105千円

設立団体(長崎県)からの現物出資

有形固定資産	建物	324,766千円
	構築物	1,023千円

設立団体(長崎県)から承継したファイナンス・リース取引

有形固定資産	工具器具備品	581,897千円
--------	--------	-----------

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	-	7,251	394	4,253	2	3,389	注) 1、2
計	-	7,251	394	4,253	2	3,389	

注) 1 当期増加額のうち、その他は、設立団体(長崎県)からの無償譲与によるものです。

注) 2 当期減少額のうち、その他は、換金によるものです。

(3) 有価証券の明細  
(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	9,841	9,841	-	7,534	7,534	注)
計	-	9,841	9,841	-	7,534	7,534	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(長崎県)出資金	15,240,777	325,789	-	15,566,566	注)1
	計	15,240,777	325,789	-	15,566,566	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	-	33,501	-	33,501	注)2
	計	-	33,501	-	33,501	
	損益外減価償却 累 計 額	-	625,621	-	625,621	
	差 引 計	-	592,120	-	592,120	

注)1 設立団体(長崎県)からの現物出資によるものです。  
注)2 設立団体(長崎県)からの無償譲与によるものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) - 1 積立金の明細

該当事項はありません。

## (9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				小 計	期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金			
平成17年度	-	1,698,996	1,666,103	32,892	-	1,698,996	-	
合 計	-	1,698,996	1,666,103	32,892	-	1,698,996	-	

## (10) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	17年度交付分	合計
(教育・研究等)一般業務	1,551,136	1,551,136
退職給付業務	114,967	114,967
合 計	1,666,103	1,666,103

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
 (11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
現代的教育ニーズ取組支援 プログラム	3,211	-	-	-	-	3,211	
合計	3,211	-	-	-	-	3,211	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	41,849	3	-	-
	非常勤	473	3	-	-
	計	42,322	6	-	-
教職員	常勤	1,836,565	191	114,967	14
	非常勤	283,333	200	-	-
	計	2,119,899	391	114,967	14
合計	常勤	1,878,415	194	114,967	14
	非常勤	283,807	203	-	-
	計	2,162,222	397	114,967	14

(注)

- 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員には受託研究費の非常勤教職員の給与1,173千円(1名)、受託事業費の非常勤教職員の給与207千円(35名)を含んでおります。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(308,983千円)を含んでおります。
- 予算上の人件費には非常勤講師等への給与が含まれておりません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人本部及び長崎県立大学	県立長崎シーボルト大学	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	307,297	304,120	611,418
研究経費	72,561	147,514	220,076
教育研究支援経費	54,014	45,249	99,264
受託研究費	2,500	13,156	15,656
受託事業費	5,831	4,162	9,993
人件費	977,086	1,298,723	2,275,809
一般管理費	150,527	207,143	357,670
財務費用	2,296	5,675	7,972
雑損	86	-	86
小 計	1,572,202	2,025,746	3,597,949
業務収益			
運営費交付金収益	354,995	1,311,108	1,666,103
学生納付金収益	1,195,231	600,978	1,796,209
受託研究等収益	2,500	14,119	16,619
受託事業等収益	5,831	4,162	9,993
寄附金収益	1,368	3,698	5,066
財務収益	-	-	-
その他	47,154	94,562	141,717
小 計	1,607,081	2,028,629	3,635,710
業務損益	34,878	2,882	37,761
帰属資産	4,900,060	13,872,718	18,772,779

注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学に区分しております。  
2. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人本部及び長崎県立大学	県立長崎シーボルト大学	合 計
損益外減価償却相当額	28,354	597,266	625,621
引当外退職給付増加見積額	9,186	5,795	3,390

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

<b>教育経費</b>				
消耗品費	38,857			
管理物品費	17,080			
印刷製本費	7,411			
水道光熱費	56,825			
旅費交通費	17,466			
通信運搬費	10,339			
修繕費	28,781			
報酬・委託・手数料	38,204			
奨学費	81,843			
減価償却費	295,653			
徴収不能引当金繰入額	2,563			
貸倒損失	3,236			
その他	13,153	611,418		
<b>研究経費</b>				
消耗品費	47,441			
管理物品費	19,893			
印刷製本費	7,595			
水道光熱費	15,469			
旅費交通費	64,154			
通信運搬費	4,152			
修繕費	2,557			
諸会費	5,499			
報酬・委託・手数料	8,833			
減価償却費	8,523			
図書費	24,570			
薬物費	9,261			
その他	2,124	220,076		
<b>教育研究支援経費</b>				
消耗品費	4,178			
管理物品費	4,372			
水道光熱費	10,360			
通信運搬費	2,044			
修繕費	2,030			
減価償却費	11,796			
図書費	62,631			
その他	1,850	99,264		
<b>受託研究費</b>				
雑給	1,038			
法定福利費	135			
消耗品費	5,998			
管理物品費	702			
旅費交通費	2,200			
報酬・委託・手数料	2,279			
減価償却費	8			
薬物費	2,464			
雑費	618			
その他	210	15,656		
<b>受託事業費</b>				
給料	60			
雑給	147			
消耗品費	705			
印刷製本費	248			
旅費交通費	629			
修繕費	156			
会議費	215			
報酬・委託・手数料	7,399			
図書費	132			
雑費	235			
その他	61	9,993		
<b>役員人件費</b>				
報酬	36,890			
法定福利費	5,432	42,322		
<b>教員人件費</b>				
常勤教員人件費				
給料	875,272			
賞与	337,692			
退職給付費用	114,967			
法定福利費	227,371	1,555,304		
非常勤教員人件費				
給料	109,917			
賞与	3,099			
法定福利費	4,146	117,162	1,672,466	
<b>職員人件費</b>				
常勤職員給与				
給料	266,352			
賞与	73,933			
法定福利費	55,942	396,229		
非常勤職員給与				
給料	66,550			
賞与	5,790			
法定福利費	15,955			
賃金	76,494	164,790	561,019	
<b>一般管理費</b>				
消耗品費	29,430			
管理物品費	7,564			
印刷製本費	13,430			
水道光熱費	9,884			
旅費交通費	19,852			
通信運搬費	13,957			
福利厚生費	5,600			
保守費	10,975			
修繕費	28,100			
損害保険料	6,054			
諸会費	3,590			
報酬・委託・手数料	112,257			
減価償却費	85,364			
支払リース料	3,883			
その他	7,723	357,670		

## (15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	149	
普 通 預 金	383,803	
合 計	383,952	

## 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	109,427	
固 定 資 産	26,491	
そ の 他	124,253	
合 計	260,172	

## 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数(件)	摘要
法人本部及び長崎県立大学	6,473	2	注)
県立長崎シーボルト大学	38,316	18	注)
合 計	44,790	20	

注) 当期受入は、法人本部及び長崎県立大学における寄附金債務の設立団体(長崎県)からの承継額4,896千円(2件)及び県立長崎シーボルト大学における寄附金債務の設立団体(長崎県)からの承継額18,260千円(9件)を含んでおります。  
また、法人本部及び長崎県立大学における現物寄附額577千円及び県立長崎シーボルト大学における現物寄附額2,495千円を含んでおります。

## 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	2,500	2,500	-
県立長崎シーボルト大学	-	2,999	1,499	1,500
合 計	-	5,499	3,999	1,500

## 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	-	-	-
県立長崎シーボルト大学	-	12,620	12,620	-
合 計	-	12,620	12,620	-

受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	5,831	5,831	-
県立長崎シーボルト大学	-	4,162	4,162	-
合 計	-	9,993	9,993	-

科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	( 600 ) -	1	
基盤研究B	( 8,100 ) -	4	
基盤研究C	( 5,100 ) -	5	
若手研究B	( 3,100 ) -	2	
萌芽研究	( 900 ) -	1	
合 計	( 17,800 ) -	13	

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。